

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年04月06日

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画（秋田県八郎潟町地域））											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	八郎潟町											
計画の目標	だれもが、安全で安心して暮らせる住まいづくり。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	423	A	423	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	公営住宅における耐震性が確保された住宅割合の増加 公営住宅における耐震性が確保された住宅の割合	76%	82%	88%
2	木造戸建住宅における耐震性が確保された住宅割合の増加 八郎潟町課税台帳と国の算出率を参考に算出する。 （住宅の耐震化率）＝（住宅が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）	63%	67%	75%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	八郎潟町	直接	八郎潟町	-	-	公営住宅整備事業	中嶋団地 木造平屋 28戸	八郎潟町						422		策定済
												小計					422		
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	八郎潟町	直接	八郎潟町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断 30戸	八郎潟町						1		-
	A16-003	住宅	一般	八郎潟町	間接	八郎潟町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修 30戸	八郎潟町						0		-
												小計					1		
										合計						423			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
八郎潟町において、目標値の達成状況等を確認した。	令和5年3月
	公表の方法
	八郎潟町ホームページにより公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・町営住宅の建替えにより耐震化率が上昇したことで、入居者や住宅周辺地域の安全性向上に寄与した。 ・耐震診断士の派遣により、耐震診断の実施が促進された。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した住宅の建替えにより、居住性が向上した。
特記事項（今後の方針等）	
<p>「第2期地域住宅計画（秋田県八郎潟町地域）」において町営住宅の適正戸数の把握および住宅の集約等の検討を実施する。また、引き続き住宅の耐震化率上昇を目標とした取組みを推進する。</p>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	公営住宅における耐震性が確保された住宅の割合	
	最終目標値	88%
	最終実績値	89%
2	木造戸建住宅における耐震性が確保された住宅の割合	
	最終目標値	75%
	最終実績値	64%
	耐震改修補助について、募集に対し申請が0件であった。このほか、住宅の耐震化率は新築・建替えによる割合が大きく影響するため、景気動向等による新築・建替え件数の減少等が要因として推測される。	